

☑平成 30 年度 事務事業評価(平成29年度実施事業事後評価)シート / 平成 31 年度 実施計画調書 ( 新規 拡充 縮小 休止・廃止 現状維持 )

1 事務事業の基本情報														☞ 位置付けられている計画等で『その他の計画』が複数ある場合は、代表的なものを1つ記入してください。また、該当する根拠法令及び市条例等が複数ある場合、代表的なものを1～2個記入してください。																					
事務事業名		市民・福祉センター管理経費				補助区分		<input type="checkbox"/> 国補 <input type="checkbox"/> 県補 <input checked="" type="checkbox"/> 市単		終期		<input type="checkbox"/> 決まっている (平成 年度まで) <input checked="" type="checkbox"/> 決まっていない		予算科目		区分		一般会計		款		3		項		1		目		1		事業		5	
担当部		保健福祉部		担当課		高齢福祉課		担当係		支援		係		作成者		坂巻 直彦		内線(電話番号)		4210		シート作成日		H30.10.12		部長決裁日		H30.10.24							
位置付けられている計画等		<input type="checkbox"/> じょうそう未来創生プラン前期基本計画 <input type="checkbox"/> 市長マニフェスト「常総創生への道しるべ」				<input type="checkbox"/> 常総市復興計画 <input type="checkbox"/> 市民等からの要望				<input type="checkbox"/> 常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画 (名称 : 第2期常総市地域福祉計画)				根拠法令及び市条例等		<input type="checkbox"/> 国の定める法律 (名称 : )				<input type="checkbox"/> 国・県からの通達等 (名称 : )				<input checked="" type="checkbox"/> 市の条令・要綱・規則等 (名称 : 常総市福祉会館の設置及び管理に関する条例)											

2 事務事業の目的														☞ 当該事業を実施することで、①「望ましい状態」とはどのような状態か?→ ②一方で、「現状や課題」はどうか?→ ③そのためには何をすべきか? という過程で考えていただいても結構です。																																									
現状課題		平成26年度までは指定管理者として社会福祉協議会に管理運営を委託、平成27年度からは社会福祉協議会の事務所移転問題が出たため社会福祉課で管理、平成29年度からは社会福祉協議会の本所移転に伴い事務所を残しているシルバー人材センター所管の高齢福祉課で管理している。課題としては、シルバー人材センター及び社会福祉協議会の事務所移転先が決まらないことから施設の存廃について結論が出ていないことがある。												誰・何を対象に		外郭団体(シルバー人材センター、社会福祉協議会)、市民団体等												どのような方法・手順で		事務所、会議室等の貸し出し												望ましい状態		昭和49年に建立した建物であり老朽化は進んでいるので、存廃を含め今後の方針を早急に出さなくてはならない施設。また、社会福祉協議会、シルバー人材センターの事務所移転に振り回されている状況で、利用している市民、団体も戸惑いがある。どのような結論であろうと市としての考えをはっきりさせることが望ましい形と考える。											

3 事務事業の主たる成果指標														☞ 数値目標(定量)の設定が困難な場合は、文言目標(定性)でも結構です。なお、指標名・目標値とも設定が困難な事業は空欄でも結構ですが、この場合、設定できない理由を分かりやすく具体的に記入してください。													
指標名		施設存廃の方針決定		単位		目標値		目標年次		平成 30 年度		指標及び目標値設定の考え方(又は指標・目標値を設定できない場合の理由)		施設の老朽化が進んでいるため、積極的に市民に貸し出しを行っていない(社協関連の団体が使用しているのみ)ので、現段階で利用率や稼働率などの数値目標を設定することは難しい。今後目標値を設定するためには、本施設をどのように利用するか(または廃止するか)という明確な方針を出す必要があると考える。													

4 事務事業の実績 ㊦														☞ 当該事業の予算を使って、『どのような業務をどの程度実施したか。』を記入してください。なお、業務が12個以上ある場合、代表的なものを最大12個記入してください。																	
年度		平成27年度				平成28年度				平成29年度				業務名		活動量		業務名		活動量		業務名		活動量							
事務事業を構成する主な業務		① 警備委託(機械警備)		365日		① 警備委託(機械警備)		365日		① 警備委託(機械警備)		365日		① 警備委託(機械警備)		365日		① 警備委託(機械警備)		365日		① 警備委託(機械警備)		365日							
		② 清掃委託		週2+定期		② 清掃委託		週2+定期		② 清掃委託		週2+定期		② 清掃委託		週2+定期		② 清掃委託		週2+定期		② 清掃委託		週2+定期							
		③ 電気保安管理委託		12回		③ 電気保安管理委託		12回		③ 電気保安管理委託		12回		③ 電気保安管理委託		12回		③ 電気保安管理委託		12回		③ 電気保安管理委託		12回							
		④ 施設管理委託(敷地内除草作業)		1回		④ 施設管理委託(敷地内除草作業)		1回		④ 施設管理委託(敷地内除草作業)		2回		④ 施設管理委託(敷地内除草作業)		3回		④ 施設管理委託(敷地内除草作業)		3回		④ 施設管理委託(敷地内除草作業)		3回							
		⑤ 火災報知器等保守管理委託		2回		⑤ 火災報知器等保守管理委託		2回		⑤ 火災報知器等保守管理委託		2回		⑤ 火災報知器等保守管理委託		2回		⑤ 火災報知器等保守管理委託		2回		⑤ 火災報知器等保守管理委託		2回							
		⑥ 賃借料(清掃用具借り上げ)		12回		⑥ 賃借料(清掃用具借り上げ)		12回		⑥ 賃借料(清掃用具借り上げ)		12回		⑥ 賃借料(清掃用具借り上げ)		12回		⑥ 賃借料(清掃用具借り上げ)		12回		⑥ 賃借料(清掃用具借り上げ)		12回							
		⑦ 水質検査		1回		⑦ 水質検査		1回		⑦ 水質検査		1回		⑦ 水質検査		1回		⑦ 水質検査		1回		⑦ 水質検査		1回							
		⑧ 受水槽清掃		1回		⑧ 受水槽清掃		1回		⑧ 受水槽清掃		1回		⑧ 受水槽清掃		1回		⑧ 受水槽清掃		1回		⑧ 受水槽清掃		1回							
		⑨ 需用費(消耗品、燃料、光熱水費)		随時		⑨ 需用費(消耗品、燃料、光熱水費)		随時		⑨ 需用費(消耗品、燃料、光熱水費)		随時		⑨ 修繕		2か所		⑨ 修繕		2か所		⑨ 修繕		2か所							
		⑩ 役務費(電話料)		随時		⑩ 役務費(電話料)		随時		⑩ 役務費(電話料)		随時		⑩ 需用費(消耗品、燃料、光熱水費)		随時		⑩ 需用費(消耗品、燃料、光熱水費)		随時		⑩ 需用費(消耗品、燃料、光熱水費)		随時							
		⑪				⑪				⑪				⑪ 役務費(電話料)		随時		⑪ 役務費(電話料)		随時		⑪ 役務費(電話料)		随時							
		⑫				⑫				⑫				⑫				⑫				⑫									
決算額		計		4,020,686 円		内訳		特定財源		円		計		3,697,793 円		内訳		特定財源		円		計		3,101,047 円		内訳		特定財源		円	
				一般財源		4,020,686 円						一般財源		3,697,793 円						一般財源		3,101,047 円						一般財源		3,101,047 円	
				(住民一人あたりの行政コスト)		65 円						(住民一人あたりの行政コスト)		61 円						(住民一人あたりの行政コスト)		51 円						(住民一人あたりの行政コスト)		51 円	

5 担当者評価 ㊦														☞ 実施したことによる成果や問題点を記入してください。													
成果		目標未達成		成果内容		社会福祉協議会及びシルバー人材センターの事務所問題が解決していないため、目標は未達成と考える。																					
問題点		耐震性が低い建物ということで平成25年から社協及びシルバーの事務所移転を協議するも、一向に結論を見いだせないため、施設そのものの存廃の検討を行うことが出来ていない。施設の存廃を検討するためにも、まずは社協及びシルバーの事務所問題について解決することが必要である。なお、存廃にあたっての考えとしては、存続させるには耐震補強及び最低限施設の修繕、廃止するには解体工事及び敷地全体の跡地利用の検討が必要だと思われる。																									

6 担当部長及び担当課長評価 ㊦														☞ 担当部長・課長で協議のうえ、評価してください。													
事務事業の方向性		<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現行どおり <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止																									
評価理由		施設の耐震性の問題により、社協及びシルバー人材センターの事務所移転について協議しており、結論に至っていない。社協については一部、石下総合福祉センターへの移転を行っていますが、移転又は耐震補強による存続等について、早急な判断が必要である。方向性が決定するまでは、適正な管理を行っていく必要がある。																									

7 実施計画 ㊦														☞ 今後3年間の事業内容について、どのようなことを実施していくつもりなのか、具体的に記入してください。なお、予算額の『歳出の計』と『歳入の計』は一致させてください。													
年度		平成30年度				平成31年度				平成32年度				業務名		活動量		業務名		活動量		業務名		活動量			
事業内容		●施設維持管理業務 3,467千円 ・需用費 1,570千円 ・役務費 114千円 ・委託料 1,773千円 ・賃借料 10千円 ※社会福祉協議会職員の増加による光熱水費等の増加、自然災害による修繕費の増加により需用費が不足する				●施設維持管理業務 3,430千円 ・需用費 1,533千円 ・役務費 114千円 ・委託料 1,773千円 ・賃借料 10千円				●施設維持管理業務 3,430千円 ・需用費 1,533千円 ・役務費 114千円 ・委託料 1,773千円 ・賃借料 10千円				① 存続させる場合(予算額8,000千円)		① 存続させる場合(予算額40,000千円～130,000千円)		① 存続させる場合(予算額40,000千円～130,000千円)		① 存続させる場合(予算額40,000千円～130,000千円)		① 存続させる場合(予算額40,000千円～130,000千円)		① 存続させる場合(予算額40,000千円～130,000千円)		① 存続させる場合(予算額40,000千円～130,000千円)	
		●施設の存廃についての検討⇒方向性を決定する ①存続させる場合 ・どのような施設を利用するのか? ・社協、シルバーの事務所として今後も使用させるのか?				※下記については、管理経費とは別に予算計上する必要がある ①存続させる場合(予算額8,000千円) ・施設維持管理費 3,000千円～4,000千円 ・耐震補強実施設計 4,000千円(※菅原小、大花羽小を参考) ・施設の利用方法の検討				※下記については、管理経費とは別に予算計上する必要がある ①存続させる場合(予算額40,000千円～130,000千円) ・施設維持管理費 3,000千円～4,000千円 ・耐震補強工事 10,000千円～20,000千円(※管財係試算) ・改修工事 20,000千円～100,000千円(※利用方法による) ・工事監理 3,000千円(※改修工事の内容による)				②廃止する場合(予算額3,500千円) ・施設維持管理費 1,000千円以下(※社協、シルバーの移転時期による) ・解体工事実施設計 2,500千円(※旧石下庁舎を参考) ・跡地利用の検討		②廃止する場合(予算額40,000千円～60,000千円) ・施設維持管理費 無し ・解体工事 40,000千円～50,000千円(※旧石下庁舎を参考) ・工事監理 2,000千円 ※跡地に建物を建設する場合 ・実施設計費		②廃止する場合(予算額40,000千円～60,000千円) ・施設維持管理費 無し ・解体工事 40,000千円～50,000千円(※旧石下庁舎を参考) ・工事監理 2,000千円 ※跡地に建物を建設する場合 ・実施設計費		②廃止する場合(予算額40,000千円～60,000千円) ・施設維持管理費 無し ・解体工事 40,000千円～50,000千円(※旧石下庁舎を参考) ・工事監理 2,000千円 ※跡地に建物を建設する場合 ・実施設計費		②廃止する場合(予算額40,000千円～60,000千円) ・施設維持管理費 無し ・解体工事 40,000千円～50,000千円(※旧石下庁舎を参考) ・工事監理 2,000千円 ※跡地に建物を建設する場合 ・実施設計費		②廃止する場合(予算額40,000千円～60,000千円) ・施設維持管理費 無し ・解体工事 40,000千円～50,000千円(※旧石下庁舎を参考) ・工事監理 2,000千円 ※跡地に建物を建設する場合 ・実施設計費			
		予算額		歳出		計		3,363 千円		歳出		計		3,430 千円		歳出		計		3,430 千円		歳出		計		3,430 千円	
				特定財源		千円				特定財源		千円				特定財源		千円				特定財源		千円			
				一般財源		3,363 千円		歳入		計		3,430 千円		歳入		計		3,430 千円		歳入		計		3,430 千円			
				計		3,363 千円				計		3,430 千円				計		3,430 千円				計		3,430 千円			

8 財務アドバイザーの見解													
『常総市財政健全化計画』では、平成29～31年度までの3年間で約20億円の財源不足が生じる可能性が指摘されている。この厳しい財政状況を鑑み、本事務事業は平成31年度の当初予算の要求において、その一般財源金額については平成30年度の一般財源予算額から縮小した金額での予算要求を行うべきである。当該金額の枠内で最大の効果を発揮する、市民目線の筋肉質な事務事業の計画と実行を期待する。													

9 行政改革懇談会(市民)の意見													
担当部長及び担当課長評価のとおりでよい。市民目線で見れば、活動場所を確保するためにも存続してほしいという気持ちがあるが、つい先日発生した大阪府北部地震による被害を考えると、建物自体に耐震性がないのであれば直ちに使用禁止にするべきである。ただし、将来的に休止・廃止にするのであれば、そのときに備えて、移転先について早急に検討を始めるべきであると考えられる。													

10 最終評価(行政改革推進本部) ㊦													
事務事業の方向性		<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現行どおり <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止											
評価理由		施設の耐震性に問題があるのであれば、早急に社協及びシルバー人材センターの事務所移転若しくは耐震補強の検討を行うべきと考えられる。											

11 事務事業の改善理由 ㊦														☞ 実施計画のみ作成する場合の拡充・縮小・休止・廃止部分もこの欄に記入してください。													
事業内容		施設の維持管理費については、現状維持または縮小できると考えているが、H29と比較して社会福祉協議会職員が増加したこと、災害による被害で修繕費が増えたことから需用費の支出が増えちゃった。現在の利用方法であれば、年間3,500千円で管理は出来るが、今後の利用方法の見直し(存続または廃止)によって、管理費以外の部分で大きく費用が発生する。																									